

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,332	△17.6	△40	—	38	△89.8	27	△88.5
2022年3月期第1四半期	4,042	—	311	—	374	—	235	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 41百万円(△82.1%) 2022年3月期第1四半期 233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.43	—
2022年3月期第1四半期	38.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,013	7,852	37.0
2022年3月期	23,133	8,223	35.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,765百万円 2022年3月期 8,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第1四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△1.2	185	△52.1	215	△53.1	140	△52.2	22.88
通期	19,510	0.0	1,800	△19.2	1,840	△21.4	1,180	△22.7	192.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,306,000株	2022年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	187,113株	2022年3月期	187,085株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,118,913株	2022年3月期1Q	6,118,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの影響が残る中、収束の時期は見通せないながらも社会経済活動の正常化に向けた動きが見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行による資源・原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、足元では先行きが見通せない資材・原材料価格の高騰などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画VI」を策定いたしました。中期経営計画VIの2期目となる2023年3月期では、持続可能な生産基盤の確立や受注拡大に向けた営業基盤の強化など、安定成長を支える強靱な収益基盤の確立を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しておりますが、前年同四半期と比較してコンクリート製品製造・販売事業における出荷量の減少や、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業における大口案件の減少等の影響もあり、売上高は33億32百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少や資材・原材料価格の高騰等の要因により営業損失が40百万円（前年同四半期は営業利益3億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が27百万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、前年同四半期と比較して出荷量の減少等により17億52百万円（前年同四半期比33.1%減）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、6億50百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント損失（営業損失）は、59百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は、2億77百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は、74百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は36百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比66.4%減）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上高は、5億32百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は69百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、135億13百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が8億29百万円、商品及び製品が2億56百万円、仕掛品が1億24百万円、原材料及び貯蔵品が1億16百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が33億18百万円、電子記録債権が2億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、74億99百万円となりました。これは主として、有形固定資産が87百万円増加し、無形固定資産が42百万円、投資その他の資産が1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、210億13百万円となりました。

。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、105億8百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が7億27百万円、電子記録債務が1億99百万円、短期借入金が1億76百万円、未払法人税等が5億41百万円、その他流動負債が1億24百万円それぞれ減少し、賞与引当金が1億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、26億53百万円となりました。これは、主として長期借入金60百万円、その他固定負債が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、131億61百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、78億52百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億70百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,526	5,552,772
受取手形、売掛金及び契約資産	7,465,680	4,147,075
電子記録債権	696,780	440,974
商品及び製品	1,604,327	1,861,161
仕掛品	166,836	291,525
原材料及び貯蔵品	460,691	577,601
その他	575,388	653,275
貸倒引当金	△14,568	△10,485
流動資産合計	15,678,662	13,513,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,650,812	2,650,812
その他（純額）	2,377,022	2,464,909
有形固定資産合計	5,027,834	5,115,721
無形固定資産		
のれん	715,712	693,346
顧客関連資産	511,000	492,750
その他	48,676	46,918
無形固定資産合計	1,275,389	1,233,014
投資その他の資産		
投資有価証券	457,346	475,189
その他	811,271	792,400
貸倒引当金	△116,727	△116,718
投資その他の資産合計	1,151,890	1,150,871
固定資産合計	7,455,114	7,499,608
資産合計	23,133,776	21,013,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,773,705	3,046,313
電子記録債務	1,650,640	1,450,684
短期借入金	3,801,434	3,624,483
未払法人税等	602,896	61,234
賞与引当金	349,554	499,914
その他	1,950,182	1,825,708
流動負債合計	12,128,413	10,508,338
固定負債		
長期借入金	1,887,257	1,827,200
退職給付に係る負債	155,942	136,923
その他	738,528	688,876
固定負債合計	2,781,727	2,653,000
負債合計	14,910,141	13,161,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	6,420,705	6,050,059
自己株式	△2,577	△2,598
株主資本合計	7,973,605	7,602,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,260	136,139
退職給付に係る調整累計額	30,379	26,486
その他の包括利益累計額合計	153,640	162,626
非支配株主持分	96,390	86,607
純資産合計	8,223,635	7,852,171
負債純資産合計	23,133,776	21,013,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,042,187	3,332,065
売上原価	2,537,144	2,172,945
売上総利益	1,505,042	1,159,119
販売費及び一般管理費	1,193,840	1,199,218
営業利益又は営業損失(△)	311,201	△40,098
営業外収益		
受取利息	107	100
受取配当金	7,044	7,820
鉄屑処分収入	13,865	16,830
利用分量配当金	22,760	18,215
貸倒引当金戻入額	2,242	4,091
保険解約返戻金	24,850	38,932
その他	12,018	12,010
営業外収益合計	82,889	98,002
営業外費用		
支払利息	14,855	13,930
その他	4,343	5,671
営業外費用合計	19,199	19,601
経常利益	374,891	38,301
特別利益		
受取保険金	13,630	—
投資有価証券売却益	—	272
特別利益合計	13,630	272
税金等調整前四半期純利益	388,522	38,574
法人税、住民税及び事業税	190,599	69,553
法人税等調整額	△42,324	△63,612
法人税等合計	148,275	5,940
四半期純利益	240,246	32,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,721	5,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,525	27,083

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	240,246	32,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,878	12,878
退職給付に係る調整額	△4,282	△3,892
その他の包括利益合計	△7,160	8,985
四半期包括利益	233,086	41,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,365	36,068
非支配株主に係る四半期包括利益	4,721	5,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。